

令和3年度

国立市下水道事業会計予算

令和3年度 国立市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度国立市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	処理区域内人口	71,454人
(2)	年間処理水量	10,512,000m ³
(3)	一日平均処理水量	28,800m ³
(4)	主要な建設改良事業	
	イ 管路建設改良費	904,075 千円
	ロ 流域下水道建設負担金	278,403 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	下水道事業収益	1,992,597	千円
第1項	営業収益	1,300,961	千円
第2項	営業外収益	675,958	千円
第3項	特別利益	15,678	千円
		支 出	
第1款	下水道事業費用	1,887,449	千円
第1項	営業費用	1,732,088	千円
第2項	営業外費用	152,361	千円
第3項	特別損失	0	千円
第4項	予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額433,378千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額34,811千円、当年度分損益勘定留保資金304,450千円、利益剰余金処分別94,117千円で補填するものとする。)

		収 入	
第1款	資本的収入	1,888,707	千円
第1項	企業債	965,700	千円

第3項 負担金等	960	千円
第6項 補助金	793,783	千円
第9項 その他資本的収入	128,264	千円

支 出

第1款 資本的支出	2,322,085	千円
第1項 建設改良費	1,216,021	千円
第2項 企業債償還金	977,648	千円
第5項 基金積立金	128,416	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
ストマネ(ポンプ場)改築工事	令和4年度	15,600千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道債	千円 667,700	証書借入れ 又は 証券発行	年3.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しが行われた後においては、当該見直し後の利率)	1. 借入先 財務省、東京都又は銀行その他 2. 償還の方法 据置期間を含み、40か年以内の年賦若しくは半年賦の元金均等又は元利均等償還とする。ただし、財政その他の都合により据置期間若しくは償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借換えすることができる。
流域下水道債	298,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項目の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項目の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用の間の流用

(2) 建設改良費と企業債償還金の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

98,094千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に充てるため一般会計からこの会計へ補助を受ける額は、637,964千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 繰越(又は当年度)利益剰余金のうち94,117千円は、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額の補填に処分するものとする。

令和3年2月24日提出

東京都国立市長 永見理夫

令和3年度

国立市下水道事業会計予算

説明書

令和3年度国立市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収益			1,992,597	
	1 営業収益		1,300,961	
		1 下水道使用料	980,000	
		2 雨水処理負担金	320,605	
		4 その他営業収益	356	
	2 営業外収益		675,958	
		1 受取利息及び配当金	152	
		4 長期前受金戻入	675,804	
		7 雑収益	2	
	3 特別利益		15,678	
4 その他特別利益		15,678		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費用			1,887,449	
	1 営業費用		1,732,088	
		1 管渠費	169,103	
		2 ポンプ場費	26,186	
		4 総係費	156,545	
		5 流域下水道 維持管理負 担金	400,000	
		6 減価償却費	980,254	
	2 営業外費用		152,361	
		1 支払利息及 び企業債取 扱諸費	107,936	
		2 雑支出	300	
		3 消費税及び 地方消費税	44,125	
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			1,888,707	
	1 企業債		965,700	
		1 公共下水道債	667,700	
		2 流域下水道債	298,000	
	3 負担金等		960	
		2 受益者負担金	960	
	6 補助金		793,783	
		1 国庫補助金	148,400	
		2 都補助金	7,419	
		3 他会計補助金	637,964	
	9 その他資本的収入		128,264	
1 その他資本的収入		128,264		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		2,322,085	
	1	建設改良費	1,216,021	
		1 管路建設改良費	904,075	
		4 無形固定資産購入費	311,946	
	2	企業債償還金	977,648	
		1 企業債償還金	977,648	
	5	基金積立金	128,416	
		1 基金積立金	128,416	

令和3年度 国立市下水道事業 予定キャッシュ・フロー計算書
 (令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	94,117,000
減価償却費	980,254,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	496,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	784,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	695,000
長期前受金戻入額	△675,804,000
受取利息及び配当金	△152,000
支払利息	107,936,000
未収金の増減額 (△は増加)	△92,778,244
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△107,000
未払金の増減額 (△は減少)	52,571,275
小計	468,012,031
利息及び配当金の受取額	152,000
利息の支払額	△107,936,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	360,228,031
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,093,096,270
無形固定資産の取得による支出	△284,831,000
国庫等補助金による収入	720,479,000
分担金及び負担金による収入	873,000
その他による収入	128,264,000
基金への積立てによる支出	△128,416,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△656,727,270
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,347,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△977,648,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,152,000
資金に係る換算差額	0
資金増減額	73,652,761
資金期首残高	33,356,277
資金期末残高	107,009,038

給与費明細書

(1) 総括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	—	13	8,813	40,910	33,599	83,322	14,772	98,094
前年度	—	12	8,756	35,844	34,597	79,197	14,112	93,309
比較	—	1	57	5,066	△ 998	4,125	660	4,785

備考 手当及び法定福利費には、引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本年度	1,344	6,481	180	880	2,370		560	21,784	
	前年度	1,068	5,678	180	880	1,748		559	24,484	
	比 較	276	803	0	0	622		1	△ 2,700	

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費			法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	—	9	40,910	31,719	72,629	14,772	87,401
前 年 度	—	8	35,844	33,296	69,140	14,112	83,252
比 較	—	1	5,066	△ 1,577	3,489	660	4,149

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末手当 (千円)	児童手当 (千円)
	本 年 度	1,344	6,481	180	880	2,370		560	19,904	
	前 年 度	1,068	5,678	180	880	1,748		559	23,183	
	比 較	276	803	0	0	622		1	△ 3,279	

備考 この表は、給料をもって支弁される会計年度任用職員以外の一般職の職員(事業費支弁に係る職員を含む。)で、予算の積算の基礎となったものについて記載

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費			合 計 (千円)
		報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)	
本 年 度	4	8,813	1,880	10,693	10,693
前 年 度	4	8,756	1,301	10,057	10,057
比 較	0	57	579	636	636

手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)
	本 年 度	1,880
	前 年 度	1,301
	比 較	579

備考 この表は、報酬をもって支弁される会計年度任用職員で、予算の積算の基礎となったものについて記載

(2) 給料及び手当等の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考		
給 料	5,066	給 与 改 定 に 伴 う 増 減 分					
		普 通 昇 給 に 伴 う 増 加 分	82		平均昇給率 0.41%		
		そ の 他 の 増 減 分	4,984	職 員 構 成 等 の 変 動 に よ る 増 減 分 4,984千円	<table border="1"> <tr> <td>昇給期</td> <td>職員数</td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>5人</td> </tr> </table>	昇給期	職員数
昇給期	職員数						
10月	5人						
手 当	△ 998	制 度 改 正 に 伴 う 増 減 分	579	期 末 手 当 支 給 月 数 改 正 に よ る 増 減 分 579千円	職員数の異動状況		
		そ の 他 の 増 減 分	△ 1,577	職 員 構 成 等 の 変 動 に よ る 増 減 分 4,544千円	本 年 度 9 人		
		前 年 度 特 別 損 失 に よ る 増 減 分 △6,121千円		前 年 度 8 人			
					増 減 1 人		

(3) 職員（会計年度任用職員を除く。）の給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	357,920
	平均給与月額 (円)	452,257
	平均年齢 (歳)	49
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	361,688
	平均給与月額 (円)	495,539
	平均年齢 (歳)	48

イ 初任給

区 分		一般行政職（円）	国の制度	
			一般行政職（円）	
令和3年1月1日現在	高校卒	145,600	150,600	
	大学卒	183,700	総合職 186,700 一般職 182,200	
令和2年1月1日現在	高校卒	145,600	150,600	
	大学卒	183,700	総合職 186,700 一般職 182,200	

ウ 級別職員数

区 分		一般行政職	
		職員数（人）	構成比（％）
令和3年1月1日現在	6級		
	5級	1	11.1
	4級	1	11.1
	3級	3	33.3
	2級	1	11.1
	1級	3	33.4
	計	9	100.0
令和2年1月1日現在	6級		
	5級	1	12.5
	4級	1	12.5
	3級	2	25.0
	2級	1	12.5
	1級	3	37.5
	計	8	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	6級	5級	4級	3級	2級	1級
一般行政職	部 長	課 長	課 長 補 佐	係 長	主 任	主 事

エ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率			支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)	3月(月分)			
本 年 度	2.10	2.20	0.25	4.55	有	
前 年 度	2.15	2.25	0.25	4.65	有	
国 の 制 度	2.225	2.225		4.45	有	

オ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	23.00	30.50	43.00	43.00	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～20%加算)	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特 例 措 置 (2～45%加算)	

カ その他の手当

区 分	国 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異なる	国立市の制度 配偶者 6,000円 (3,000円) 子 9,000円 その他 6,000円 (3,000円) 満16歳～満22歳の子がいる場合 4,000円 加算 ※ () 内は、管理職の支給額	国の制度 配偶者 6,500円 (3,500円) 子 10,000円 その他 6,500円 (3,500円) 満16歳～満22歳の子がいる場合 5,000円 加算 ※ () 内は、管理職の支給額
地 域 手 当	同じ	15%	
住 居 手 当	異なる	国立市の制度 借家・借間 15,000円 (限度) ※35歳未満の職員のみ支給	国の制度 借家・借間 28,000円 (限度)
通 勤 手 当	異なる	国立市の制度 55,000円 (限度)	国の制度 55,000円 (限度)

令和3年度 国立市下水道事業 予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		109,097,929	
ロ	建 物	116,286,286		
	建物減価償却累計額	<u>△ 9,896,000</u>	106,390,286	
ハ	構 築 物	18,610,861,210		
	構築物減価償却累計額	<u>△ 1,561,336,000</u>	17,049,525,210	
ニ	機 械 及 び 装 置	393,002,664		
	機械及び装置減価償却累計額	<u>△ 47,146,000</u>	345,856,664	
ホ	車 両 及 び 運 搬 具	1,707,617		
	車両及び運搬具減価償却累計額	<u>0</u>	1,707,617	
ヘ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	227,593		
	工具、器具及び備品減価償却累計額	<u>△ 150,000</u>	77,593	
ト	建 設 仮 勘 定		46,504,767	
	有形固定資産合計			17,659,160,066

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	地 上 権		0	
ロ	施 設 利 用 権		3,390,419,284	
	無形固定資産合計			3,390,419,284

(3) 投 資 そ の 他 資 産

イ	基 金		971,917,660	
	投資その他の資産合計			971,917,660
	固 定 資 産 合 計			22,021,497,010

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

			107,009,038	
--	--	--	-------------	--

(2) 未 収 金

		105,419,000		
--	--	-------------	--	--

	未収金貸倒引当金	<u>△ 2,645,000</u>	102,774,000	
--	----------	--------------------	-------------	--

(3) そ の 他 流 動 資 産

			107,000	
--	--	--	---------	--

	流動資産合計			209,890,038
--	--------	--	--	-------------

	資 産 合 計			<u>22,231,387,048</u>
--	---------	--	--	-----------------------

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債			
イ 公共下水道債	2,754,823,795		
ロ 流域下水道債	1,648,533,771		
ハ 資本費平準化債	<u>1,170,400,000</u>	<u>5,573,757,566</u>	
固定負債合計			<u>5,573,757,566</u>

4. 流動負債

(1) 企業債			
イ 公共下水道債	457,537,141		
ロ 流域下水道債	111,944,281		
ハ 資本費平準化債	<u>300,300,000</u>	<u>869,781,422</u>	
(2) 未払金		<u>207,537,812</u>	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,765,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>2,051,000</u>	<u>8,816,000</u>	
(4) その他流動負債		<u>67,620</u>	
流動負債合計			<u>1,086,202,854</u>

5. 繰延収益

長期前受金		16,389,406,734	
長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,349,457,000</u>	
繰延収益合計			<u>15,039,949,734</u>
負債合計			<u><u>21,699,910,154</u></u>

資本の部

6. 資本金			308,359,978
--------	--	--	-------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	96,982,261		
ロ 負担金	147,024		
ハ 補助金	<u>694,631</u>		
資本剰余金合計		<u>97,823,916</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>125,293,000</u>		
利益剰余金合計		<u>125,293,000</u>	
剰余金合計			<u>223,116,916</u>
資本合計			<u>531,476,894</u>
負債資本合計			<u><u>22,231,387,048</u></u>

注記

I. 重要な会計方針に係る注記

国立市下水道事業会計については、令和2年度から地方公営企業法を適用し、地方公営企業会計基準を適用して財務諸表等を作成している。

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 50年
 - 構築物 10～50年
 - 機械及び装置 10～30年
 - 車両及び運搬具 4年
 - 工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年
 - 地上権 5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職手当に係る引当金の計上はしていない。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

職員の期末勤勉手当及びこれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

Ⅱ. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものを含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる金額は3,479,511千円である。

Ⅲ. リース契約により使用する固定資産

1 リース会計に係る特例措置

（1）リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

令和3年度

国立市下水道事業会計予算

説明書資料

令和3年度国立市下水道事業会計予算実施計画明細書

収益的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 下水道事業 収益			1,992,597	2,037,404	△ 44,807
	1 営業収益		1,300,961	1,336,922	△ 35,961
		1 下水道使用料	980,000	992,671	△ 12,671
		2 雨水処理負担金	320,605	343,875	△ 23,270
		4 その他営業収益	356	376	△ 20
	2 営業外収益		675,958	684,804	△ 8,846
		1 受取利息及び配当金	152	130	22
		2 他会計補助金		9,837	△ 9,837
		4 長期前受金戻入	675,804	674,835	969
		7 雑収益	2	2	0
	3 特別利益		15,678	15,678	0
		4 その他特別利益	15,678	15,678	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	下水道使用料	980,000	0001 下水道使用料	980,000
1	雨水処理負担金	320,605	0001 雨水処理負担金	320,605
2	手数料	356	0001 指定下水道工事店等手数料 0002 責任技術者登録手数料	350 6
2	基金利息	152	0001 基金利息	152
1	他会計補助金	0		
1	受贈財産評価額	36,598	0001 受贈財産評価額	36,598
2	工事負担金	6,123	0001 工事負担金	6,123
3	受益者負担金	22,808	0001 受益者負担金	22,808
4	国庫補助金	87,342	0001 国庫補助金	87,342
5	都補助金	12,686	0001 都補助金	12,686
6	他会計補助金	504,670	0001 企業債元金償還補助金 0002 その他他会計補助金	363,938 140,732
7	立川市清算金	5,577	0001 立川市清算金	5,577
2	その他雑収益	2	0001 延滞金 0002 その他雑収益	1 1
1	その他特別利益	15,678	0001 起債利息に対する精算金	15,678

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較	
1 下水道事業 費用			1,887,449	2,037,404	△	149,955
	1 營業費用		1,732,088	1,783,200	△	51,112
		1 管渠費		169,103	188,971	△

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1	給料	18,256	0001 給料 18,256
2	手当	12,076	0001 扶養手当 768 0002 地域手当 2,857 0005 時間外勤務手当 1,056 0007 通勤手当 375 0008 期末手当 6,097 0010 会計年度任用職員期末手当 923
3	賞与引当金 繰入額	3,181	0001 一般職員分 2,717 0002 会計年度任用職員分 464
5	報酬	6,438	0001 報酬 6,438
6	法定福利費	5,584	0001 法定福利費 5,584
7	法定福利費 引当金繰入 額	905	0001 法定福利費引当金繰入額 905
8	旅費	60	0001 旅費 60
11	備用品費	264	0002 その他備用品費 264
12	燃料費	105	0001 燃料費 105
15	通信運搬費	41	0001 電話料 36 0002 郵便費 5
17	委託料	37,946	0001 下水道工事積算システム保守委託料 993 0003 除草及び樹木せん定委託料 500 0004 管渠しゅんせつ委託料 18,000 0005 雨水幹線等清掃委託料 5,500 0007 下水道台帳システム整備委託料 3,000 0008 廃棄物収集運搬及び処分委託料 3,533 0009 実施設計・工事管理等 1,500 0012 調査研究等 4,920
18	手数料	236	0002 一般廃棄物処理手数料 100 0003 計測機器点検手数料 110 0004 印紙代 18 0005 自動車リサイクル料 8
19	貸借料	345	0001 建設物価情報使用料 39 0002 下水道積算システム貸借料 291 0003 駐車場使用料 15
20	修繕費	685	0001 修繕費 685

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		2 ポンプ場費	26,186	24,454	1,732
		4 総係費	156,545	184,139	△ 27,594

(単位：千円)

節		説明	明
区分	金額		
26	材料費	1,900	0001 材料費 1,900
31	負担金	21,909	0001 都道占用監督事務費 400 0008 流域下水道水質検査共同負担金 3,243 0009 府中市都市下水路維持管理負担金 1,000 0010 立川市処理場維持管理負担金 17,266
32	保険料	165	0001 下水道賠償責任保険料 95 0003 その他保険料 70
33	公課費	7	0001 公課費 7
34	工事請負費	59,000	0001 既存施設補修等 59,000
12	燃料費	112	0001 燃料費 112
13	光熱水費	3,636	0001 水道料 36 0002 電気料 3,600
17	委託料	20,927	0002 ポンプ場設備点検等委託料 6,000 0006 ポンプ場運転管理委託料 12,700 0007 ポンプ場台帳システム整備委託料 360 0008 廃棄物収集運搬及び処分委託料 1,867
20	修繕費	1,500	0001 修繕費 1,500
32	保険料	11	0002 ポンプ場共済保険料 11
1	給料	12,035	0001 給料 12,035
2	手当	6,840	0002 地域手当 1,806 0003 住居手当 180 0005 時間外勤務手当 692 0007 通勤手当 32 0008 期末手当 3,802 0010 会計年度任用職員期末手当 328
3	賞与引当金 繰入額	1,859	0001 一般職員分 1,694 0002 会計年度任用職員分 165
5	報酬	2,375	0001 報酬 2,375
6	法定福利費	3,604	0001 法定福利費 3,604
7	法定福利費 引当金繰入 額	572	0001 法定福利費引当金繰入額 572
8	旅費	75	0001 旅費 75
10	被服費	120	0001 被服費 120
11	備用品費	345	0001 一般消耗品費 345

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較
		5 流域下水道維持管理負担金	400,000	400,000	0
		6 減価償却費	980,254	985,636	△ 5,382
	2 営業外費用		152,361	200,196	△ 47,835
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	107,936	126,789	△ 18,853
		2 雑支出	300	1	299
		3 消費税及び地方消費税	44,125	73,406	△ 29,281
	3 特別損失			51,008	△ 51,008

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
14	印刷製本費	311	0001 印刷製本費 311
15	通信運搬費	44	0001 郵便料 17 0002 インターネット接続料 27
17	委託料	125,049	0001 下水道使用料徴収業務委託料 120,279 0002 受益者負担金事務処理委託料 2,948 0007 公営企業会計制度業務支援委託料 1,822
18	手数料	274	0001 量水器設置引換手数料 109 0003 口座振替等取扱手数料 165
19	貸借料	1,711	0001 公営企業会計システム使用料 1,711
20	修繕費	112	0001 修繕費 112
31	負担金	712	0001 雨水浸透ます設置助成金 200 0002 東京都総合治水対策協議会負担金 50 0003 日本下水道協会負担金 210 0006 下水道関係講習会参加負担金 232 0007 積算施工適正化委員会負担金 20
36	貸倒引当金 繰入額	496	0001 貸倒引当金繰入額 496
39	雑費	11	0001 下水道使用料過誤納付還付金 10 0002 その他雑費 1
1	流域下水道 維持管理負 担金	400,000	0001 流域下水道維持管理負担金 400,000
1	有形固定資 産減価償却 費	807,276	0001 有形固定資産減価償却費 807,276
2	無形固定資 産減価償却 費	172,978	0001 無形固定資産減価償却費 172,978
1	企業債利息	107,936	0001 公共下水道債利息 73,806 0002 流域下水道債利息 25,518 0003 資本費平準化債利息 8,612
4	その他雑支 出	300	0001 その他雑支出 300
1	消費税及び 地方消費税	44,125	0001 消費税及び地方消費税 44,125

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
		5 その他特別 損失		51,008	△ 51,008
	4 予備費		3,000	3,000	0
		1 予備費	3,000	3,000	0

(単位：千円)

節		金額	説明
区分			
3	貸倒引当金繰入額（法適用前）	0	
4	手当	0	
5	法定福利費	0	
6	その他特別損失	0	
1	予備費	3,000	0001 予備費 3,000

資本的收入及び支出
収 入

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的收入		1,888,707	1,643,975	244,732
	1	企業債	965,700	681,500	284,200
		1 公共下水道債	667,700	415,300	252,400
		2 流域下水道債	298,000	173,200	124,800
		3 資本費平準化債		93,000	△ 93,000
	3	負担金等	960	960	0
		2 受益者負担金	960	960	0
	6	補助金	793,783	833,251	△ 39,468
		1 国庫補助金	148,400	147,555	845
		2 都補助金	7,419	7,355	64
		3 他会計補助金	637,964	678,341	△ 40,377
	9	その他資本的收入	128,264	128,264	0
		1 その他資本的收入	128,264	128,264	0

(単位：千円)

節		金額	説明	
区分				
1	公共下水道債	667,700	0001 公共下水道債	667,700
1	流域下水道債	298,000	0001 流域下水道債	298,000
1	資本費平準化債	0		
2	受益者負担金	960	0001 受益者負担金	960
1	国庫補助金	148,400	0001 国庫補助金	148,400
1	都補助金	7,419	0001 都補助金	7,419
1	他会計補助金	637,964	0001 企業債元金償還補助金 0002 その他他会計補助金	567,126 70,838
1	その他資本的収入	128,264	0001 過年度建設負担金に対する精算金	128,264

支 出

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1	資本的支出		2,322,085	1,998,201	323,884
	1	建設改良費	1,216,021	790,961	425,060
		1 管路建設改良費	904,075	617,214	286,861
		4 無形固定資産購入費	311,946	173,747	138,199
	2	企業債償還金	977,648	1,078,846	△ 101,198
		1 企業債償還金	977,648	1,078,846	△ 101,198

(単位：千円)

節		説明	
区分	金額		
1 給料	10,619	0001 給料	10,619
2 手当	7,918	0001 扶養手当	576
		0002 地域手当	1,818
		0004 管理職手当	880
		0005 時間外勤務手当	622
		0007 通勤手当	153
		0008 期末手当	3,869
3 賞与引当金繰入額	1,725	0001 賞与引当金繰入額	1,725
6 法定福利費	3,533	0001 法定福利費	3,533
7 法定福利費引当金繰入額	574	0001 法定福利費引当金繰入額	574
8 旅費	24	0001 旅費	24
11 備用品費	1,745	0002 車両購入費	1,745
17 委託料	754,537	0001 ストマネ（管路施設）改築等委託料	702,237
		0002 ストマネ（ポンプ場）実施設計委託料	15,000
		0003 管渠実施設計委託料	30,500
		0006 埋設物調査委託料	2,000
		0007 地質調査委託料	1,500
		0009 ストマネ／マンホール改築設計委託料	3,300
19 貸借料	0		
31 負担金	50,000	0001 東京都共同施行分負担金	50,000
34 工事請負費	73,400	0001 管渠築造工事費	12,000
		0002 ストマネ（ポンプ場）改築工事費	10,400
		0003 ストマネ／マンホール改築工事費	51,000
4 施設利用権購入費	311,946	0001 流域下水道建設費負担金	278,403
		0002 流域下水道改良費負担金	19,868
		0003 公共下水道立川市共同施行分負担金	13,675
1 公共下水道債元金償還金	564,835	0001 公共下水道債元金償還金	564,835

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	5	基金積立金	128,416	128,394	22
		1 基金積立金	128,416	128,394	22

(単位：千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
2 流域下水道 債元金償還 金	112,513	0001 流域下水道債元金償還金	112,513
3 資本費平準 化債元金償 還金	300,300	0001 資本費平準化債元金償還金	300,300
1 基金積立金	128,416	0001 基金積立金	128,416

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度までの支出(見込)額		当該年度以降の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	下水道 事業収益	国都支出金	企業債	損益勘定 留保資金
ストマネ(ポンプ場)改築工事	15,600			令和4年度	15,600			15,600	